



## 【経営の状況】

(単位:千円)

項 目		18年度	19年度	20年度	増減(20-19)
収 支 状 況	受託事業収入	20,342	18,226	14,155	△ 4,071
	自主事業収入	53,987	52,893	52,322	△ 571
	補助金収入				0
	運用益収入				0
	その他の経常収入	53,215	54,866	52,660	△ 2,206
	経常収入 計	127,544	125,985	119,137	△ 6,848
	人件費	48,635	49,958	49,693	△ 265
	その他の経常支出(費用)	70,893	68,102	63,681	△ 4,421
	経常支出(費用) 計	119,528	118,060	113,374	△ 4,686
	経常損益	8,016	7,925	5,763	△ 2,162
	特別利益(経常外収入)	4	516	0	△ 516
	特別損失(経常外支出)				0
	法人税等	3,159	2,651	1,627	△ 1,024
	当期損益	4,861	5,790	4,136	△ 1,654
	前期繰越利益(損失)	16,978	21,839	27,629	5,790
	当期末処分利益(損失)	21,839	27,629	31,765	4,136
次期繰越利益(損失)	21,839	27,629	31,765	4,136	

項 目		18年度	19年度	20年度	増減(20-19)
財 務 状 況	流動資産	49,803	59,505	56,608	△ 2,897
	固定資産	16,044	17,435	22,558	5,123
	資産 計	65,847	76,940	79,166	2,226
	流動負債	14,671	22,415	19,725	△ 2,690
	うち短期借入金				0
	固定負債	13,337	13,396	14,176	780
	うち長期借入金				0
	負債 計	28,008	35,811	33,901	△ 1,910
	資本金	10,000	10,000	10,000	0
	資本剰余金(自己株式)		△ 2,500	△ 2,500	0
利益剰余金	27,839	33,629	37,765	4,136	
資本 計	37,839	41,129	45,265	4,136	

(単位:千円)

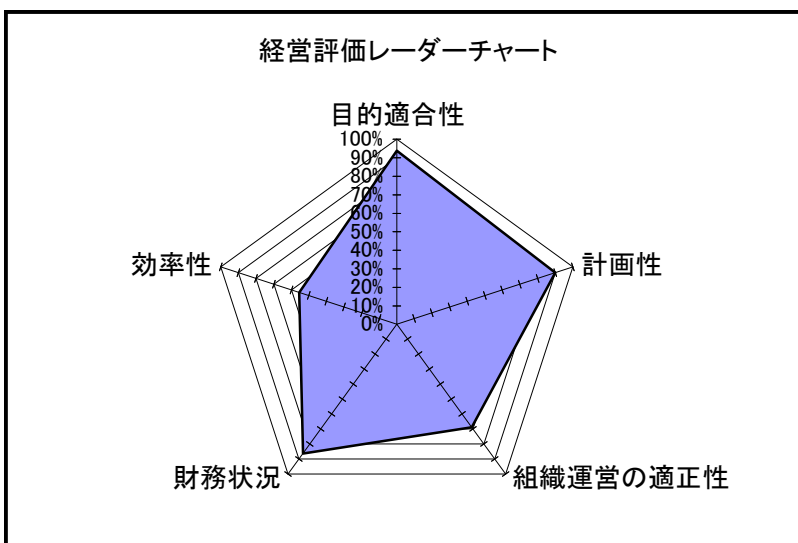
項 目		18年度	19年度	20年度	増減(20-19)
県 の 財 政 的 関 与 の 状 況	負担金				0
	人件費(派遣法)補助金				0
	人件費(派遣法以外)補助金				0
	人件費以外の補助金				0
	運営費補助金	0	0	0	0
	事業費補助金				0
	補助金 計	0	0	0	0
	人件費(派遣法)委託金				0
	人件費(派遣法以外)委託金				0
	人件費以外の委託金	20,342	18,226	14,155	△ 4,071
	委託金 計	20,342	18,226	14,155	△ 4,071
	県支出金 計	20,342	18,226	14,155	△ 4,071
	県の財政的関与の割合(%)	15.9	14.5	11.9	△ 3
県貸付金残高				0	
県債務負担実際残高				0	

## 【県の財政的関与の内容・目的】

項目	内容・目的
補助金 (運営費)	
補助金 (事業費)	
委託金	地域の文化振興を図るため「森の音楽堂」を使用してコンサートや「森の工房」を使用して木工・陶芸教室の実施及び芝生広場外緑地帯の管理
債務負担行為	

【自己評価・評点集計】:(経営評価算出表により、法人自らが評価した結果を記入)

評価の視点	評価ポイント	評価項目数	満点	評点	得点率
目的適合性	出資法人が当初の設立目的あるいは公益目的と適合した業務を行っているかを問う視点	4	16	15	93.8%
計画性	出資法人が長期的ビジョンを持って計画的に事業運営に取り組んでいるかを問う視点	5	20	18	90.0%
組織運営の適正性	組織・人事・財務等の内部管理体制が適切に整備、運用され、かつ情報公開による透明性の確保が適切であるかを問う視点	4	16	11	68.8%
財務状況	出資法人の経営の安全性や収益性を問う視点	11	44	38	86.4%
効率性	出資法人の組織の管理運営上における人的・物的な経営資源が有効活用されているかを問う視点	9	36	20	55.6%
合計		33	132	102	77.3%



【警戒指標】



【出資法人の自己評価】:(各評価の視点毎に、法人自らによる分析・検証の結果及び対応策を記入)

目的適合性	設立の目的である県有林高度活用事業の主旨に沿い、概ね適切な事業展開を行っていると考ええる。
計画性	平成18年に見直し策定した中期経営計画(H20再改正)に沿い、項目ごとに経営目標を定めて改善策に取り組んでいる。
組織運営の適正性	機動的、効率的な組織運営を図るため役員の減員や自己株取得を進め、監査機能強化のため外部から専門職を監査役に登用するなど組織運営は概ね適正と考える。
財務状況	現状では経営及び財務の健全性は確保されているが、県委託事業費の減少から事業収入が減少している。
効率性	効率性の評価に係る制度設計が必ずしも当社の現況を反映していない面もあるが、管理費の抑制及び、施設の有効活用と収益性の向上に努力していく。
総合的評価	地域自体の観光客の入り込みが減少傾向にあるなかで、委託料の削減等により経営環境は厳しい状況下にある。しかしながら経営計画に基づく各対策の確実な実行により経営状況は賢調に推移していると考ええる。



対応策	委託事業廃止後の文化振興施設の運営形態の見直しを進め、引き続き地域振興の一助となり、かつ施設全体の活性化に結びつくような有効活用や賃貸等による収益に繋がる利用法を検討する。併せて収益性の高い施設の利用率の向上と別荘入居者のニーズに対応した事業内容の充実を図る。また、事業内容を見直しながら事業効率を高めるため経常経費の削減を進め効率的な運営により確実に営業利益を確保する。
-----	--

【法人担当部局の所見】:(法人所管部局による各評価の視点毎の分析、評価)

目的適合性	別途実施した契約者アンケートにおいて8割を超える方に、満足度について良好な評価を得ているなど、設立の目的である県有林高度活用事業の主旨に沿い、概ね適正な事業展開を行っていると考える。
計画性	平成20年10月に経営計画(平成18年度～平成22年度)を改正し、新たな数値目標を設定するとともに、項目ごとの具体的な取組を定め、経営改善に取り組んでいる。
組織運営の適正性	職員数が7名と少ないため、定性的評価指標の改善は難しい面もあるが、職員の自主性・創造性を引き出すための工夫など改善の余地がある。
財務状況	資本金の4倍程度の内部留保金もあり、現状では財務の健全性は確保されていると考える。ただし、平成21年度からの県の財政的関与(委託事業)がなくなるため、これに対応するための取り組み(改正経営計画)を着実に進める必要がある。
効率性	常勤役員数を含め、最小限の人員配置であることから人件費比率等の指標の改善は難しい面もあるが、経営計画に沿った管理費の抑制などに一層の努力が必要。
総合的評価	避暑地のレジャー施設であるため、冬期における施設利用が殆ど見込めないこと、屋外施設が主体であるため、天候の影響を受けやすいこと、別荘区画の販売は、景気の動向を受けやすいことなどから、経営基盤はぜい弱である。近年は黒字経営が続いており、財務状況も堅調に推移しているが、県の財政的関与が平成21年度から打ち切りになることなどを踏まえ、平成22年度を目標とした現行経営計画の着実な実行はもとより、将来を見据えた次期計画の検討に早期に着手する必要がある。

【総合評価】:(経営評価委員会、経営評価アドバイザーによる総合評価)

今後更なる改善、見直しを行うべき視点	
総合的所見	
※ ランク下の%は得点率の範囲	<p>総合的所見</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・県有林高度活用事業として整備した別荘地「清里の森」の運営管理等を行う株式会社であり、財務状況が良好な一方で効率性は悪いが、概ね健全な経営状況にあるといえる。</li> <li>・平成18年度に改定した経営計画に基づき、県の財政支援の縮小、人件費等管理経費の削減、収入確保策等の検討を行い、営業収益の確保を目指して、経営改革を実施している。</li> <li>・しかし、冬季の収入が大きく落ち込むことや社会経済情勢の影響を受けやすい事業のため、工夫したイベントの開催など努力を行っているが、経営基盤の更なる強化が望まれる。</li> <li>・今後は、これまで以上の営業強化と利用者サービスの向上に努めるとともに、コスト削減に向けた不断の見直しが必要である。</li> <li>・また、職員の意欲向上を図りつつ、人件費総額を抑制する手法や柔軟で活力ある組織体制の構築に向けた検討も必要となる。</li> </ul>



【総合所見等に対する今後の対応方針】

<ul style="list-style-type: none"> <li>・平成20年10月に改正した経営計画(～平成22年度)に沿って、経営改善に取り組み、県の財政支援の縮小、繰越利益の増加など成果をあげているところであり、引き続き同計画を推進し、施設の利用率向上などによる営業収益の確保と、人件費管理経費の削減に努めていく。</li> <li>・また、同計画の終期が平成22年度末であることから、さらなる営業強化と利用者サービスの向上に向けた、新たな経営計画の策定に取り組む。</li> </ul>
---